

平成29年度第1回さぬき市行政改革推進委員会 会議要旨

日時	平成29年11月7日(火)午前10時～正午
場所	さぬき市役所2階 203会議室
出席者	<p>[委員] 計8名 奈良委員(会長)、大森委員、元山委員、高嶋委員、眞鍋委員、蓮池委員、越智委員、金岡委員</p> <p>[事務局] 計3名 総務部:向井部長 総務部政策課:谷課長、原田係長</p> <p>[傍聴者] なし</p>
次第	<p>1 開会</p> <p>2 委嘱状の交付</p> <p>3 市長挨拶</p> <p>4 委員及び事務局の紹介</p> <p>5 会長・副会長の選出について</p> <p>6 議事 (1)会議の進め方について (2)行政改革実施計画の平成28年度進捗状況について (3)支所・出張所の見直しについて (4)その他について</p> <p>7 その他</p> <p>8 閉会</p>
配布資料	<p>・次第</p> <p>・資料1 行政改革推進委員会委員名簿(平成29年度)</p> <p>・資料2 さぬき市行政改革推進委員会設置要綱</p> <p>・資料3 さぬき市行政改革実施計画(平成27年度～平成30年度)</p> <p>・資料4 さぬき市行政改革実施計画(平成28年度)取組項目進捗状況一覧</p> <p>・資料5-1 支所・出張所の見直しについて(検討案)</p> <p>・資料5-2 さぬき市分庁舎整備概要</p> <p>・行政改革推進委員会 意見聴取票</p>

<内容>

◆行政改革実施計画(平成28年度)取組項目進捗状況について

資料3及び資料4に基づき、行政改革実施計画(平成28年度)の進捗状況を説明。

◆質疑・応答及び意見交換(○:質問 ⇒:回答 ◎:意見・提案)

○資料4(P3)の「管理経費の抑制」については、目標数値を入れてはどうか。

⇒平成27年度から平成30年度の計画については、目標数値を入れるかどうかという議論もあったが、取組自体を評価するということで入れていない。平成31年度からの計画については検討してもよいと考えている。

○資料4(P1)の「給食費徴収率」について、給食費をしっかり払うようPTAに話せないのか。

⇒学校を通じてお知らせしているが、家庭の事情で支払が滞るところもある。債権管理室ができ、未収金の回収が進んできているが、新たな未収金が増えないよう、給食の役割を伝える等の対応に力を入れたい。

◎資料4(P6)の「青少年交流プラザの利用の改善」について、市民の使用頻度が高い場所なので、「囲碁・将棋利用者やテスト勉強をしている学生」を閉め出すのではなく、みんなが使えるよう、増築でスペースを広げる等、検討していただきたい。

◎保育料等の滞納額が多い。また、生活にあまり困ってなくても「生活保護」を受けているケースがあるのではないかと話を聞いたこともあり、矛盾した点が目立つ。

○「給食費徴収率」は滞納額の徴収率を記しており、今現在の徴収率はどのくらいですか。

⇒数字的なものは資料がないためお答えできないが、通常の徴収率自体は高い。

○滞納者は、新規よりも以前からの方が多いのか。

⇒所管課によると、滞納されるのは決まっている方が多く、回収がなかなか進まないと聞いている。

◎市営住宅の家賃等は何ヶ月もためると金額が大きくなり、払いにくくなる。できるだけ早い措置が必要である。

◎資料4(P6)の「イベント補助金の見直し」について、大川の「みろく納涼夏まつり」など、経済効果があるイベントは「助成4%カット」をしなくてもいいのでは。市全体のイベント数が多すぎると思う。

◎来年の話であろうと思うが、津田は「津田まつり」、大川は「桜まつり」と「みろく納涼夏まつり」、長尾は「ショウブまつり」が残ると聞いている。

○温泉施設の統廃合は考えていないのか。

⇒市全体の取組として、資料4(P3)の「施設配置の適正化」の中で全部の公共施設の将来の方向性を決める「再生基本計画」があり、これから実施計画を個別に立てていく中で、温泉施設についても商工観光課で検討委員会を設け、話を進めていくこととなっている。

○「コミュニティバスの運営形態」は、見直されたのか。

⇒ダイヤ改正含め、見直しが必要であると考えているが、具体的にはなかなか進んでいないのが現状である。今後は新しく分庁舎も整備されるため、庁舎間を循環するコースとそれ以外のコースに分けるといった取組が進んでいくと思われる。

○免許証を返納した場合、安く乗れる乗車券を発行する等の特典があれば、コミュニティバスに乗る人も増えるのではないかと。

⇒さぬき市も「乗車券1万円分」を交付する優遇制度はあるが、より利便性が高まるような取組を考える必要があると考えている。

○「ふるさと納税の返礼品」の取組は進んでいるのか。

⇒今年度から「ふるさと納税のポータルサイト」へ業務委託し、返礼品は69品目になっている。現在は、事業所側から使ってほしいという希望があり、品目も増えてきている。今年度の目標は7,500万円くらいである。三木町、東かがわ市に比べるとまだまだ少ないが、制度を利用できる間は自主財源の確保として大きな役割を果たすと考えている。今後も他市の取組を参考にしながら取り組んでいくこととなっている。

○資料4(P3)の「職員提案の募集」について、一般の方からの提案制度はあるのか。

⇒「意見箱」を各支所、本庁に置いている。また、市ホームページでも随時意見を募集している。新たな制度を作る時や条例を定める時等にはパブリックコメントも実施しているほか、市政懇談会でも、参加者は自治会長にはなるが、広く意見を伺う機会を持っている。

◎提案された事業を採用した場合、賞金や賞品を出すとより提案も出てくるだろうし、長続きすると思うので、検討いただきたい。

○資料4(P2)の「企業誘致の推進」について、貸付料が安いのは、税金を納めてもらうという考えが先にあるからなのか。

⇒条例や要綱に基づき、賃借料を算出し、貸し出している。経済効果を控除して貸し出しているわけではない。

◆支所・出張所の見直しについて

資料5-1及び資料5-2に基づき、支所・出張所の基本的な方向性を説明。

◎津田・大川・長尾の支所が、「出張所」に名前が変わるのは構わないが、利用者も多いことや高齢化を考えると今の業務は残すべきである。

○出張所では印鑑登録はできるのか。

⇒出張所では証明書の発行だけで、登録はできない。

◎現出張所が廃止になる場合は、何らかの手立てが必要である。

◎仕事の効率が上がるよう、机の配置等により、スペースの使い方を大事にしてほしい。

○本庁舎内にスペースが空くと、市民の会議室などに貸し出すことはできるのか。

⇒現在も、所管課を通じて行う会議は庁舎内の会議室を使えるが、一般の団体が単独で行う会等には貸し出しを行っていない。分庁舎については1階に多目的ホールを設ける予定で、一般の団体へも貸し出せるよう検討していくこととしている。

○新しく分庁舎が整備されることによって、本庁舎内にスペースはできるのか。移動するのは危機管理室だけなのか。

⇒危機管理室を含め本庁舎の課は移動しない。分庁舎は、本庁舎で災害対策本部が設置できない場合のバックアップ施設となるため、災害対策本部や危機管理室が配備できるスペースを設けることとしている。

○教育委員会はどこへいくのか。

⇒石田小学校跡地になる予定である。

○耐震のある神前小学校はどうなるのか。

⇒民間へ利活用に向けた事業提案を募集し、まだ決定していないが、事業の提案があったところである。

○太陽光発電システムは設置するのか。

⇒基本設計の段階では検討していたが、賄える電力量やイニシャルコストやランニングコスト等の費用対効果を試算した結果、取りやめることとした。